

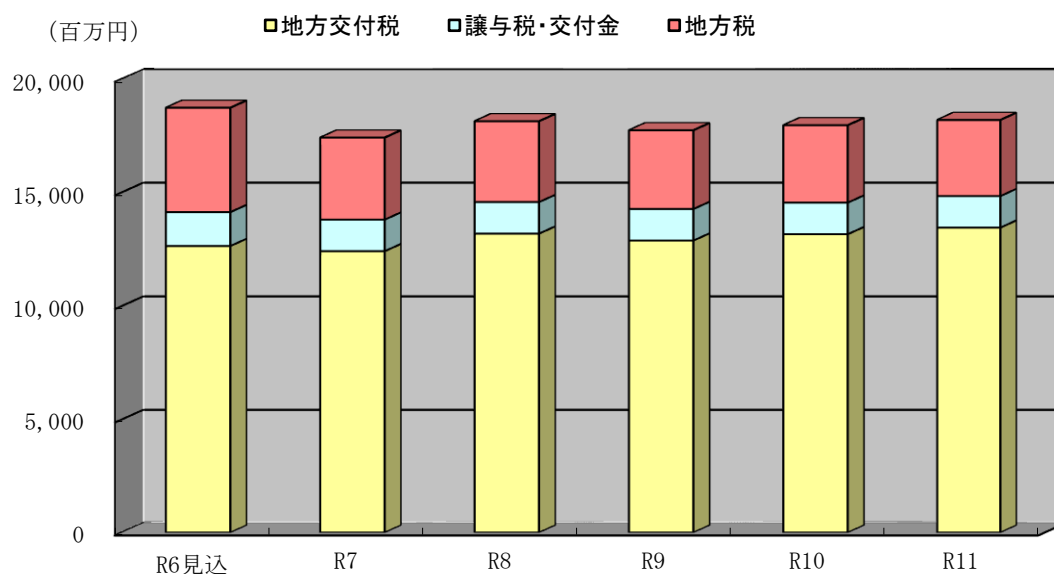
財政計画(令和7年度～令和11年度)

1 概要

本市の財政状況は、実質公債費比率や将来負担比率が国の定める早期健全化基準を下回り、健全な財政運営を維持していますが、市税や分担金・負担金、使用料・手数料などの自主財源が20%程度の本市では、地方交付税や国県補助金、地方債などの依存財源に頼らなければ財政運営が成り立たない状況にあります。特に、物価高騰や金融資本市場の変動等の影響により、今後の財政運営は、引き続き不透明な状況が続く見込みです。

2 一般財源の状況

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少などにより地方税収の減額が見込まれるものの、本市の歳入の40%以上を占める地方交付税が、計画期間内において微増の傾向にあることから、一般財源総額については、ほぼ同程度で推移すると推計しています。



(単位：百万円)

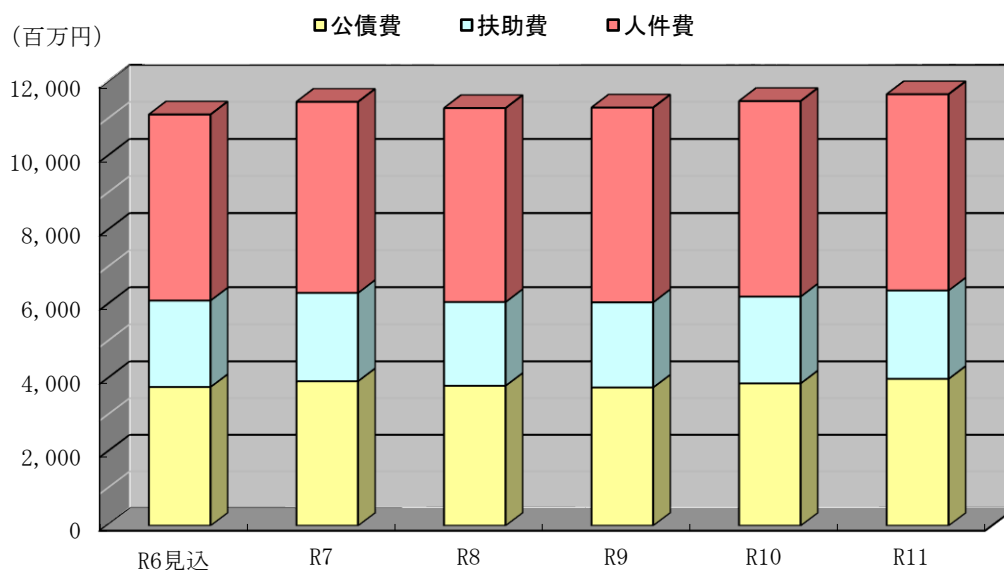
区 分	R6見込	R7	R8	R9	R10	R11
地方税	4,589	3,606	3,553	3,461	3,402	3,345
譲与税・交付金	1,490	1,388	1,388	1,388	1,388	1,388
地方交付税	12,659	12,431	13,204	12,899	13,179	13,467
合 計	18,738	17,425	18,145	17,748	17,969	18,200

3 義務的経費の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、その性質上、支出が義務付けられ任意に削減できないものであり、義務的経費の増加は、他の経費に充てる財源に余裕がなくなるため、財政が硬直化し弾力性を失うことになります。

人件費は、全国的な賃金引き上げの影響もあり、本市においても職員数の大幅な増加はないものの、計画期間内は毎年増加する見込みです。公債費は、近年の大規模な事業の実施により増加傾向にありますが、過去に借り入れた地方債の繰上償還を実施し、地方債残高の減少に努めていることから、計画期間内においては、37億円から40億円程度で推移すると推計しています。

義務的経費全体としては、計画期間内において微増すると推計しています。

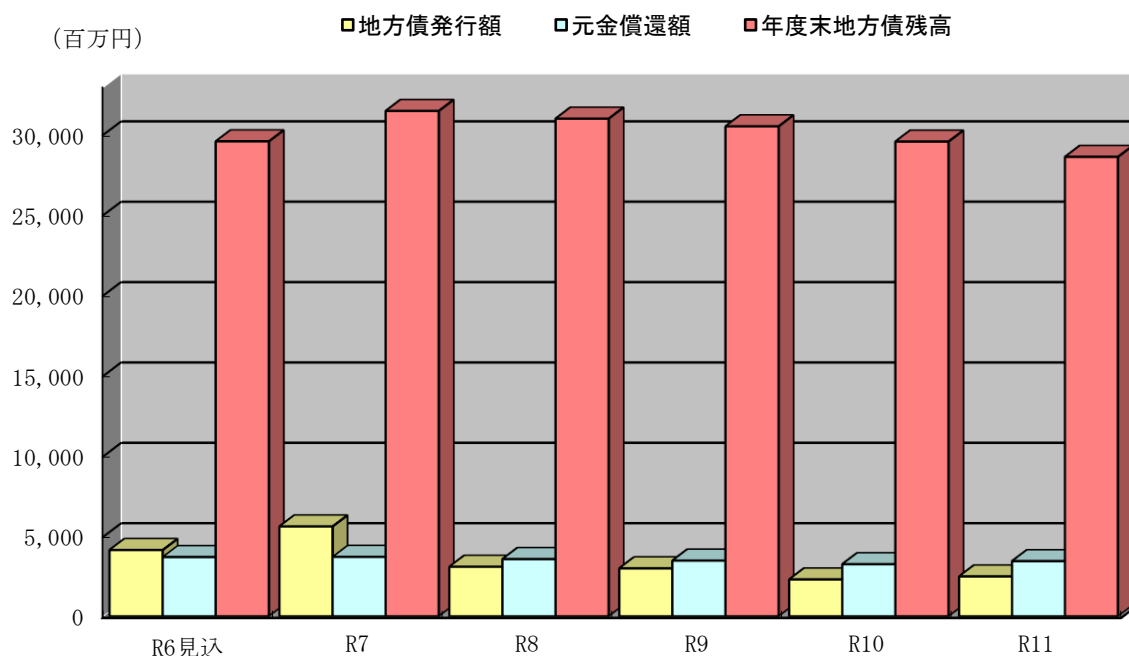


(単位：百万円)

区 分	R6見込	R7	R8	R9	R10	R11
人件費	5,018	5,152	5,230	5,253	5,274	5,292
扶助費	2,334	2,384	2,262	2,302	2,343	2,385
公債費	3,790	3,948	3,823	3,775	3,888	4,011
合 計	11,142	11,484	11,315	11,330	11,505	11,688

4 地方債残高の状況

普通会計の地方債残高は、消防庁舎整備事業、市役所本庁舎附属棟整備事業、緊急自然災害防止対策事業など大規模な事業を実施することから令和7年度まで増加しますが、繰上償還の効果や地方債発行の抑制に努めることにより、令和8年度以降は減少する見込みです。



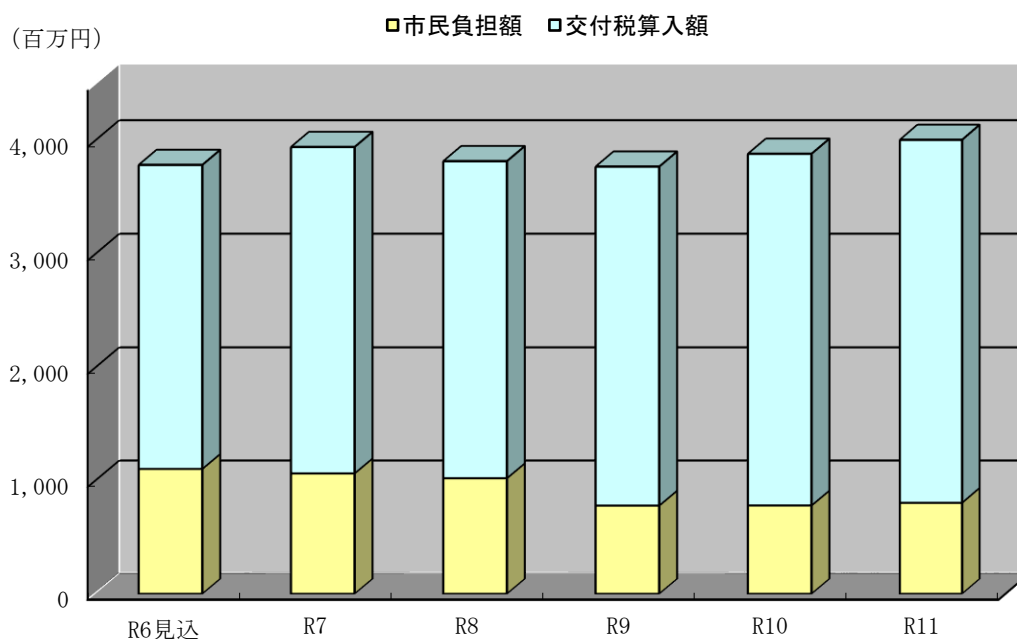
(単位：百万円)

区 分	R6見込	R7	R8	R9	R10	R11
地方債発行額	4,120	5,585	3,079	2,981	2,291	2,476
元金償還額	3,683	3,694	3,557	3,460	3,238	3,428
うち繰上償還額	555	501	376	-	-	-
年度末 地方債残高	29,543	31,434	30,956	30,477	29,530	28,578

5 公債費の状況

公債費は、近年の大規模な事業の実施により増加傾向にありますが、過去に借り入れた地方債の繰上償還を実施し、地方債残高の減少に努めていることから、計画期間内においては、37億円から40億円程度で推移すると推計しています。

なお、本市においては、過疎対策事業債や辺地対策事業債など交付税算入率の高い有利な地方債を活用し、交付税措置のない地方債は借り入れないこととしているため、実質的な市民負担割合は、償還額の20～30％程度で推移すると推計しています。



(単位：百万円、%)

区 分	R6見込	R7	R8	R9	R10	R11
公債費総額	3,790	3,948	3,823	3,775	3,888	4,011
交付税算入額	2,680	2,878	2,796	2,991	3,103	3,202
市民負担額	1,110	1,070	1,027	784	785	809
市民負担割合	29.3	27.1	26.9	20.8	20.2	20.2

6 財政指標

財政指標の代表的なものとして、経常収支比率や実質公債費比率があります。

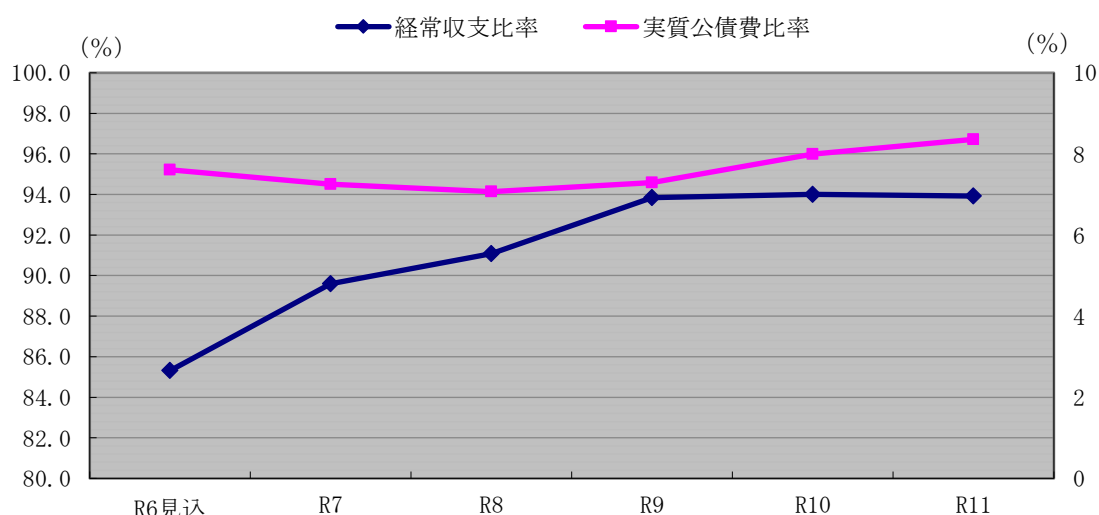
経常収支比率とは、人件費や公債費など経常的に支出される経費の一般財源が、地方税や普通交付税などの経常的に収入される一般財源に占める割合です。

本市における経常収支比率は、これまでに経常経費の歳出抑制といった行財政改革の取組などの成果により数値が改善していましたが、全国的な賃金引き上げなどの影響による人件費の増額や、物価高騰による光熱水費の上昇や委託料等の増額などにより、令和7年度以降は、上昇するものと推計しています。

実質公債費比率とは、地方債の元利償還金（公債費）の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指数）に対する比率の過去3年間の平均値です。

本市における実質公債費比率は、繰上償還を除く元利償還金が増加傾向にあるものの、交付税算入率の高い有利な地方債の借入や繰上償還の効果などにより、7.1%から8.4%程度で推移するものと推計しています。

なお、実質公債費比率に係る国が定める早期健全化基準は25%であり、本市は大きく下回っています。



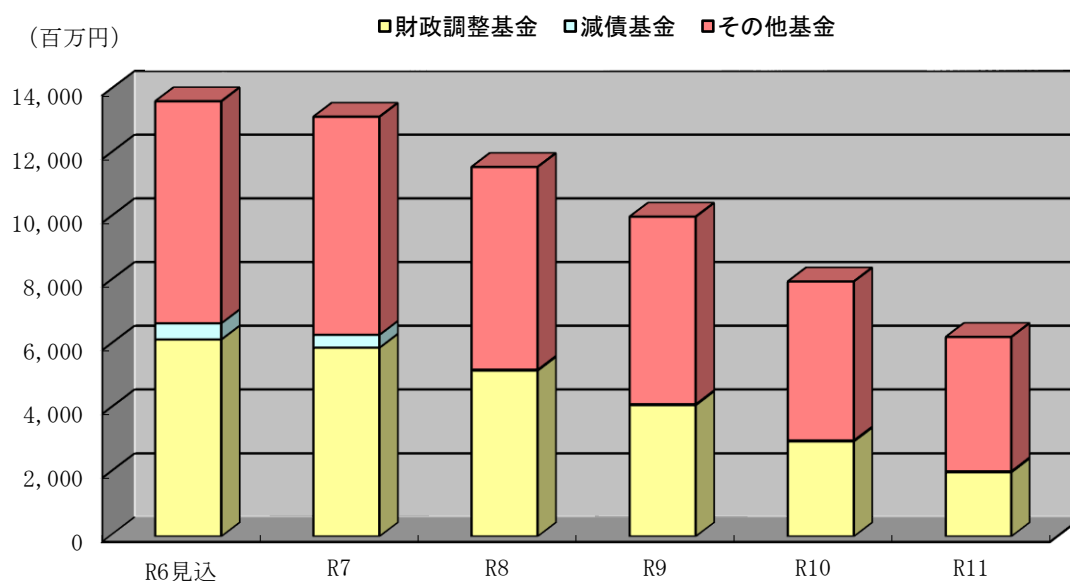
(単位：%)

区 分	R6見込	R7	R8	R9	R10	R11
経常収支比率	85.3	89.6	91.1	93.9	94.0	93.9
実質公債費比率	7.6	7.3	7.1	7.3	8.0	8.4

7 基金の推移

基金については、令和6年度に基金を約20億円積み立て、総額136億円程度としています。令和7年度以降は、大型事業の実施に加え、人件費や物価高騰に伴う歳出増加に対応するため、必要に応じて基金の取り崩しを行う予定であることから、計画期間内における基金残高は減少するものと推計しています。

なお、各年度において財源不足が見込まれる場合は、財政調整基金や公共施設等整備基金を取り崩す予定であるほか、公債費削減のために計画的に繰上償還を行う場合については、減債基金を取り崩す予定としています。



(単位：百万円)

区 分	R6見込	R7	R8	R9	R10	R11
財政調整	6,170	5,911	5,191	4,110	2,977	2,012
減債	508	406	30	30	30	30
その他	6,971	6,845	6,365	5,884	4,983	4,206
基金合計	13,649	13,162	11,586	10,024	7,990	6,248

8 今後の財政見通し

今後5年間の財政状況について、歳入は、市税等が年々減少する見込みであるほか、普通交付税も大幅な伸びが期待できない状況です。また、歳出は、金谷土地地区画整理事業や大佐中学校区小中一貫校整備事業などの大規模な事業を予定していることに加え、全国的な人件費の引き上げや物価高騰による委託料等の上昇、老朽化する公共施設の修繕等による維持管理経費の増加などが見込まれるため、引き続き、後年度に備えた財政運営が必要になると考えています。

今後も国の動向を注視するとともに有利な財源の確保に努めながら、効率的かつ効果的な行財政運営を行い、将来に向けて持続可能な財政基盤の構築を目指します。

9 財政計画

令和7年度から令和11年度までの5年間の財政計画は、次のとおりです。

(単位：百万円、%)

区分		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
		計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比
歳入	1 地方税	3,606	11.6	3,553	12.9	3,461	12.7	3,402	12.4	3,345	12.1
	2 地方譲与税・交付金	1,388	4.4	1,388	5.0	1,388	5.1	1,388	5.1	1,388	5.0
	3 地方交付税	12,431	39.8	13,204	48.0	12,899	47.3	13,179	48.2	13,467	48.8
	4 分担金及び負担金	64	0.2	64	0.2	64	0.2	64	0.2	64	0.2
	5 使用料及び手数料	220	0.7	219	0.8	219	0.8	218	0.8	218	0.8
	6 国庫支出金	2,349	7.5	1,789	6.5	1,988	7.3	2,371	8.7	2,541	9.2
	7 県支出金	1,187	3.8	1,032	3.8	1,036	3.8	1,032	3.8	1,012	3.7
	8 財産収入	106	0.3	106	0.4	104	0.4	102	0.4	100	0.4
	9 繰入金	2,239	7.2	2,326	8.5	2,351	8.6	2,670	9.7	2,344	8.5
	10 繰越金	1,153	3.7	159	0.6	200	0.7	43	0.2	22	0.1
	11 地方債	5,585	17.9	3,079	11.2	2,981	10.9	2,290	8.3	2,476	9.0
	12 その他の収入	916	2.9	598	2.1	595	2.2	596	2.2	596	2.2
	歳入合計	31,244	100.0	27,517	100.0	27,286	100.0	27,355	100.0	27,573	100.0
歳出	1 人件費	5,152	16.7	5,230	19.3	5,253	19.3	5,274	19.3	5,292	19.2
	2 物件費	4,437	14.4	4,103	15.1	4,149	15.3	4,227	15.5	4,249	15.5
	3 維持補修費	509	1.6	520	1.9	532	1.9	544	2.0	556	2.0
	4 扶助費	2,384	7.7	2,262	8.4	2,302	8.5	2,343	8.6	2,385	8.7
	5 補助費等	4,880	15.8	4,826	17.8	4,803	17.7	4,748	17.4	4,659	16.9
	6 公債費	3,948	12.8	3,823	14.1	3,775	13.9	3,888	14.2	4,011	14.6
	7 積立金	846	2.7	535	2.0	533	1.9	530	1.9	525	1.9
	8 投資・出資・貸付金	49	0.2	49	0.2	49	0.2	49	0.2	49	0.2
	9 繰出金	1,803	5.8	1,818	6.7	1,795	6.6	1,790	6.6	1,801	6.5
	10 普通建設事業費	6,676	21.6	3,940	14.5	3,993	14.7	3,910	14.3	3,988	14.5
	11 災害復旧事業費	231	0.7	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0
	歳出合計	30,915	100.0	27,106	100.0	27,184	100.0	27,303	100.0	27,515	100.0
実質収支		329		411		102		52		58	